



ビステオンコーポレーション 米連邦破産法 11 条適用を申請

- 米国外のビステオングループ法人への影響はない
- 再編成処理期間も事業を継続
- 資本構成を改善し、長期の競争力を実現
- きちんとした顧客サポートの提供

米国ミシガン州バンビューレンタウンシップ（2009年5月28日） - ビステオンコーポレーション（OTC:VSTN）は、本日ビステオンおよびその米国子会社が自主的に米国連邦破産法 11 条適用を申請したと発表しました。本申請書は、米国デラウェア州破産審査裁判所に提出されました。米国外のビステオン子会社および合弁会社は、この申請に含まれません。

「ビステオンはこの措置を取り、会社の長期的価値を最大限に高めます」と会長兼最高経営責任者であるドン・ステビンスは述べました。さらに、「再建期間中、現在の経済環境に鑑みて不釣り合いな資本構成およびレガシーコスト問題に取り組むことを目指します。この措置の結果に、我々の革新的な製品と優れた品質が加わることで、ビステオンは財政的に健全かつ安定した企業になります」と加えています。

ビステオンは、米国のキャッシュバランス、営業キャッシュフロー、DIP ファシリティーにより事業資金を確保する予定です。フォード自動車は、ビステオンの再建中の DIP 資金調達をサポートし、長期間の供給を維持する旨の誓約書に署名しています。また、他の海外の顧客からも支援の申し出を頂いています。

破産法 11 条適用申請と併せて、ビステオンは破産裁判所に「ファーストデーモーシオンズ」の申請も行いました。これは、破産法 11 条適用へのスムーズな移行を確実にするために通常行われるものです。ファーストデーモーシオンズでは、特に、顧客へのサービスを継続し、顧客プログラムを維持し、重要なサプライヤーへの支払いを行い、従業員に対する義務を履行する権限の付与を要請しています。



ビステオンはKirkland&Ellis LLP（法律顧問）、Alvarez&Marsal（経営再建顧問）、Rothchild Inc.（財務顧問）と契約しています。

弊社の再建に関するさらなる情報につきましては、弊社ウェブサイト (www.visteon.com) をご覧ください。さらに詳しい情報につきましては、顧客、サプライヤー、従業員、退職者向けに電話（866）967-0260にてお問い合わせいただけます。米国およびカナダ以外の方は、電話（310）-751-2660または電子メール（visteoninfo@kcellc.com）までご連絡ください。

ビステオンコーポレーションは大手自動車部品サプライヤーであり、自動車メーカー向けに革新的な空調、インテリア、電装、ライティング製品の設計、開発、製造を行っています。また、アフターマーケットの顧客向けに、幅広い製品およびサービスも提供しています。本社オフィスを米国ミシガン州バンビューレンタウンシップ、中国上海、英国バジルドンに置き、製造拠点は27カ国に位置し、従業員数はおよそ31000人です。

将来予想に関する記述

本プレスリリースには、1995年の米国私募証券訴訟改革法で規定するところの「将来予想に関する記述」が含まれています。将来予想に関する記述は、将来の結果および状況を保証するものではなく、弊社の実際の業績は、様々な要因、リスク、不確定性により将来予想に関する記述からかけ離れたものになる可能性があります。こうした影響を与える項目には以下の項目が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

- 破産法11条の手続きによる弊社事業、財務状況または業績への悪影響の可能性：これには、我々のビジネスおよび弊社債権者その他弊社の破産法11条の手続きに関心をお持ちの第三者の決定にとって決定的な影響を持つ契約、顧客およびベンダーとの関係が維持できるか否かが含まれます。
- 破産法11条手続き期間中の業務への資金調達およびその後の再建計画への資金調達のための十分な流動性の維持ができるか否か：これには、十分なDIPおよびエグジット資金の調達、破産法11条手続き期間中もベンダーおよびサービス業者との正常



な取引条件の維持、融資契約の条項および他の条件の遵守ができるか否かが含まれます。

- 破産法 11 条手続き中に適宜行われる申し立てについて裁判所の承認が得られるか否か、破産法 11 条手続きにおける経営再建計画の作成、遂行、確認、実行ができるか否か、そうした経営再建計画によって企図されるまたはそうした計画の実行の前提となっているすべての取引を実行できるか否か
- 自動車産業の状況：（１）顧客の自動車生産台数およびスケジュール（特に、フォード自動車の生産台数）、（２）顧客またはサプライヤーの財務状況、顧客、サプライヤーによる行われる可能性のあるいかなる再構築・再建計画の効果、顧客またはサプライヤーにおける作業停止、（３）財政難または作業停止による弊社あるいは顧客への製品供給の中断も含まれます。
- 一般経済の状況：金利および燃料価格の変動、社内再構築関連、人員削減、買収または譲渡のタイミングと経費、年金およびその他の退職後給付負債 (OPEB) の効果も含まれます。
- 原材料、エネルギーコストの高騰、これらの費用の相殺または補てん、ワランティー、製造物責任、リコール費用の増加、また当社が当事者であるかまたは当事者になり得る法律上または行政上の手続きの結果。
- 米証券取引委員会 (SEC) への提出書類（弊社の年次報告書（様式 10-K、会計年度末 2008 年 12 月 31 日）も含まれます）に記載されている項目。

リスクおよび不確実性、最終的に確認された再建計画の条件が、我々の申請前負債、普通株式、その他の証券の価値に影響することがあります。これらの各権利について手続き中でどのような価値が規定されるかについては、なんらの保証もありません。再建計画によって、弊社に対する債権者および/または弊社発行の証券の保有者は、自らの権利について、なんらの価値も受領できない可能性もあります。このような可能性があるため、これらの債権および証券の価値は、極めて投機的なものです。したがって、我々はこれらの債権、証券への現在および将来の投資について、慎重に検討されることを強くお勧めします。投資家ならびに関係者の皆様は、弊社破産法 11 条適用申請手続きについての情報をインターネット (www.visteon.com/reorganization) にてご覧いただけます。また、裁判所への申請および申し立てに関する情報は、www.kccllc.net/visteon にてご

NEWS RELEASE



覧いただけます。弊社の将来の予想に関する記述は、本文の発表時点での弊社の見解を表すものであり、過度の信用を置かれませぬようご注意ください。当社はこの記述について情報更新についての義務は負いません。

問い合わせ先:

メディア関係者

米国

Jim Fisher

734-710-5557

jfishe89@visteon.com

欧州

Jonna Christensen

+44 1268 701094

jchris18@visteon.com

アジアパシフィック

Annouk Ruffo-Leduc

+86 (21) 86-21-6192 9824

aruffole@visteon.com

投資家の皆様:

Steve Ward

734-710-5800

sward8@visteon.com